

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月3日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,823,792	2,974,161	3,920,140
経常利益 (千円)	765,959	802,152	1,107,964
四半期(当期)純利益 (千円)	448,362	494,750	683,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	466,292	494,750	673,098
純資産額 (千円)	7,890,286	8,245,264	8,095,915
総資産額 (千円)	8,274,424	8,669,902	8,679,017
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.45	6.02	8.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.3	95.1	93.3

回次	第17期 第3四半期連結 会計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.59	1.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当第3四半期連結累計期間の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）の連結業績は、売上高が前年同四半期（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の2,823百万円から150百万円（5.3%）の増収となる2,974百万円となりました。また、売上原価は、前年同四半期の1,458百万円から134百万円（9.2%）増加し1,593百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同四半期の662百万円から71百万円（10.7%）減少し591百万円となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の702百万円から87百万円（12.4%）の増益となる789百万円となりました。営業外損益が、前年同四半期と比べ、純額で50百万円減少した結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の765百万円から36百万円（4.7%）の増益となる802百万円となりました。特別損失を12百万円計上した結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同四半期の448百万円から46百万円（10.3%）の増益となる494百万円となりました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第3四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで		当第3四半期連結累計期間 平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
コンサルティング	465,932	16.5	329,130	11.1	29.4
データ・ソリューション	1,111,153	39.3	1,118,275	37.6	0.6
メディア・ソリューション	472,355	16.7	455,369	15.3	3.6
計	2,049,440	72.6	1,902,775	64.0	7.2
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	774,351	27.4	1,071,386	36.0	38.4
計	774,351	27.4	1,071,386	36.0	38.4
連結売上高	2,823,792	100.0	2,974,161	100.0	5.3

1) ファイナンシャル・サービス事業

・コンサルティング

確定拠出年金やマネールック関連の売上が増加いたしました。ウェブ・コンサルティングなどの売上が減少し、平成26年2月に上海サーチナ（新秦商務諮詢（上海）有限公司）を売却したことで、同社のリサーチ事業の売上がなくなりました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同期間の465百万円から136百万円（29.4%）の減収となる329百万円となりました。

・データ・ソリューション

タブレットアプリを中心としたファンドデータ関連の売上や株式新聞WEB版の売上が増加いたしました。中国株データの売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同期間の1,111百万円から7百万円(0.6%)の増収となる1,118百万円となりました。

・メディア・ソリューション

モーニングスターウェブサイトのウェブ広告は増加いたしました。サーチナウェブサイトのウェブ広告が減少いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同期間の472百万円から16百万円(3.6%)の減収となる455百万円となりました。

2) アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社の投資委託者報酬が大幅に増加し、アセットマネジメントの売上高は、前年同期間の774百万円から297百万円(38.4%)の増収となる1,071百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の2,049百万円から146百万円(7.2%)の減収となる1,902百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の585百万円から37百万円(6.5%)の増益となる623百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の774百万円から297百万円(38.4%)の増収となる1,071百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の116百万円から49百万円(42.2%)の増益となる165百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して9百万円減少し、8,669百万円となりました。

これは、流動資産が前連結会計年度末と比較して79百万円減少し、7,158百万円となり、

固定資産が前連結会計年度末と比較して70百万円増加して、1,511百万円となったことによるものであります。

流動資産の減少は、主として現金及び預金が133百万円減少した一方、売掛金が35百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して158百万円減少し、424百万円となりました。

負債の減少は、主として法人税等の支払のタイミングにより、未払法人税等が175百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間に494百万円の四半期純利益が計上され、345百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が149百万円増加いたしました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して149百万円増加し、8,245百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	315,600,000
計	315,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,973,600	83,973,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	83,973,600	83,973,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,735,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式82,237,000	822,370	
単元未満株式	普通株式1,400		
発行済株式総数	83,973,600		
総株主の議決権		822,370	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	1,735,200	-	1,735,200	2.1
計		1,735,200	-	1,735,200	2.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,572,413	6,438,614
売掛金	469,914	505,702
有価証券	79,356	69,354
たな卸資産	1,864,314	1,113,314
繰延税金資産	22,309	15,540
その他	85,371	117,984
流動資産合計	7,238,008	7,158,509
固定資産		
有形固定資産	2,423,387	2,599,984
無形固定資産		
のれん	940,406	901,496
ソフトウェア	182,623	218,304
その他	36,334	56,200
無形固定資産合計	1,159,364	1,176,001
投資その他の資産		
投資有価証券	5,410	25,167
繰延税金資産	5,446	7,653
その他	228,398	242,586
投資その他の資産合計	239,256	275,407
固定資産合計	1,441,008	1,511,393
資産合計	8,679,017	8,669,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,960	40,116
未払金	193,953	199,943
未払法人税等	282,404	106,782
未払消費税等	23,630	57,918
その他	17,752	18,988
流動負債合計	581,701	423,749
固定負債		
リース債務	1,400	889
固定負債合計	1,400	889
負債合計	583,102	424,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,231,322	3,231,322
利益剰余金	2,927,419	3,076,768
自己株式	178,447	178,447
株主資本合計	8,095,915	8,245,264
純資産合計	8,095,915	8,245,264
負債純資産合計	8,679,017	8,669,902

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	2,823,792	2,974,161
売上原価	1,458,695	1,593,198
売上総利益	1,365,096	1,380,963
販売費及び一般管理費	1,662,898	1,591,676
営業利益	702,197	789,286
営業外収益		
受取利息	63,933	1,069
受取配当金	10	20
有価証券売却益	-	9,407
為替差益	-	2,473
その他	2,834	105
営業外収益合計	66,778	13,076
営業外費用		
支払利息	77	57
為替差損	2,253	-
株式交付費	458	-
その他	226	152
営業外費用合計	3,016	210
経常利益	765,959	802,152
特別損失		
事務所移転費用	-	2,12,417
特別損失合計	-	12,417
税金等調整前四半期純利益	765,959	789,734
法人税、住民税及び事業税	308,909	290,421
法人税等調整額	5,910	4,562
法人税等合計	314,820	294,983
少数株主損益調整前四半期純利益	451,139	494,750
少数株主利益	2,777	-
四半期純利益	448,362	494,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	451,139	494,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,680	-
為替換算調整勘定	8,472	-
その他の包括利益合計	15,152	-
四半期包括利益	466,292	494,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,684	494,750
少数株主に係る四半期包括利益	2,608	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の変更

当社は平成26年9月1日に連結子会社であったSBIサーチナ株式会社を吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

平成26年9月1日以降当社の連結子会社は、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、イー・アドバイザー株式会社及びSBI Fund Management Company S.A.の4社となっております。

持分法適用の範囲の変更

当社は平成26年10月28日にインドネシアにおける投資信託の評価および投資助言を行う目的で設立されたPT. Bina Investama Infonetの株式を取得し、同社を持分法を適用する関連会社といたしました。

平成26年10月28日以降当社の持分法適用関連会社は、同社1社となっております。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
仕掛品	955千円	5,153千円
貯蔵品	7,688	6,160

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	198,885千円	201,110千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
従業員給与	220,436千円	203,120千円

2 事務所移転費用の内訳

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

平成26年11月に当社の本社および神谷町事業所を移転統合した際の費用および子会社モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、イー・アドバイザー株式会社を移転した費用であります。

固定資産除却損	8,995千円
リース契約解約損	1,258千円
事務所移転諸費用	2,164千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	69,739千円	61,933千円
のれんの償却額	38,997	39,543

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	274,128	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(注) 当社は、平成25年7月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っております。

上記の前連結会計年度(平成25年3月期)の期末配当金は、株式分割後の株式数で計算すると3.33円に相当いたします。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	345,401	4.20	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	ファイナンシ ヤル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,049,440	774,351	2,823,792	-	2,823,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,354	-	19,354	19,354	-
計	2,068,794	774,351	2,843,146	19,354	2,823,792
セグメント利益	585,869	116,434	702,303	106	702,197

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	ファイナンシ ヤル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,902,775	1,071,386	2,974,161	-	2,974,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,602	-	19,602	19,602	-
計	1,922,377	1,071,386	2,993,763	19,602	2,974,161
セグメント利益	623,728	165,558	789,286	-	789,286

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する項）

（単位：千円）

売上高	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	2,843,146	2,993,763
セグメント間取引消去	19,354	19,602
四半期連結損益計算書の売上高	2,823,792	2,974,161

セグメント利益	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	702,303	789,286
セグメント間取引消去	106	-
四半期連結損益計算書の営業利益	702,197	789,286

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

平成25年5月24日に、子会社SBIサーチナ株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。それに伴い、のれんを128,239千円計上いたしました。当該のれんの報告セグメントは、ファイナンシャル・サービス事業であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円45銭	6円02銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	448,362	494,750
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	448,362	494,750
普通株式の期中平均株式数（株）	82,238,400	82,238,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものではありません。		

（注） 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

新株予約権(有償ストック・オプション)の発行について

当社は、平成26年12月22日および平成27年1月9日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社のさらなる企業価値の増大を目指し、当社の結束力をさらに高め、連結業績に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、当社及び当社子会社の常勤の取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権(以下、本新株予約権)を発行することを決議し、平成27年1月13日に本新株予約権を発行いたしました。

なお、本新株予約権が行使された場合に付与する株式には、当社が保有する自己株式を充当する予定でありませぬ。

本新株予約権の概要は以下のとおりです。

- | | |
|------------------------|---------------------------------|
| (1)新株予約権の数 | 16,767個 |
| (2)新株予約権と引き換えに払い込まれた金銭 | 1個当たり536円
(総額8,987,112円) |
| (3)新株予約権の目的である株式の種類及び数 | 1個当たり普通株式100株
(総数1,676,700株) |
| (4)新株予約権の行使価額 | 1株当たり267円 |
| (5)新株予約権の行使期間 | 平成27年7月1日から平成30年6月30日まで |

(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7)新株予約権の行使の条件

本新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の平成27年3月期の連結営業損益が10億5千万円以上となった場合のみ本新株予約権を行使することができる。

a 新株予約権者は、上記の行使の条件を満たした場合において、権利行使期間の開始日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額(株式分割又は株式併合等により、別途定める算式にて調整された場合には調整後の行使価額とする。以下、本bにおいて同じ。)に200%を乗じた価格(1円未満切り捨て)を上回ったときには、普通取引終値が当該価格を最初に上回った日から1年間を経過した日以降、本新株予約権を行使することができないものとする。

b 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格(1円未満切り捨て)を下回った場合には、上記の条件を満たしている場合及び上記aの条件を満たしている場合のいずれの場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要しないものとする。但し、新株予約権者が、当社又は子会社の取締役若しくは監査役を解任された場合又は当社又は子会社から懲戒解雇された場合、当該解任又は解雇の日以降、本新株予約権を行使できないものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人は、当該新株予約権者の死亡の日より1年間経過する日と行使期間満了日(上記の規定により権利行使ができなくなる場合、最終の権利行使可能日)のいずれか早い方の日まで、本新株予約権を行使することができる。

上記の規定に関わらず、新株予約権者が死亡した場合において、当社が諸般の事情を考慮の上、当該新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使を書面により承諾したときは、当該相続人は、行使期間満了日(上記の規定により権利行使ができなくなる場合、最終の権利行使可能日)まで本新株予約権を行使することができる。

当初本新株予約権の割当てを受けた者から本新株予約権の相続を受けた者につき相続が開始した場合、当該相続の開始日以降、本新株予約権は行使できない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の割当対象者、人数及び割当数	当社	
	常勤の取締役	6名(10,000個)
	従業員	37名(4,727個)
	当社子会社	
	常勤の取締役	2名(1,700個)
	当社子会社従業員	5名(340個)
	合計	50名(16,767個)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。